

財務省中国研究会 ご説明資料

混迷する日米中関係の中で 転換期を迎える中国経済

キヤノングローバル戦略研究所

瀬口清之

2022年10月13日

1. 混迷する日米中関係

ペロシ下院議長の台湾訪問

- ◇8月2日夜、ペロシ下院議長が台湾を訪問し、翌日蔡英文総統と会見。
- ◇議会はこれを高く評価。その後も2つの超党派ミッションが訪台。
- ◇中間選挙で共和党が下院の過半数をとれば、マッカーシー院内総務が下院議長に就任し、訪台する可能性。
- ◇台湾の民主主義のためには現状維持がベスト。台湾が独立しても中国によって統一されても民主主義は後退。

台湾政策法案が内包するリスク

- ◇「台湾の民主的な政府を台湾の人々の正式な代表として認めることを米国連邦政府に対して指示する」と記載。台湾に対する軍事的支援、台湾の国際機関への参加支持なども含む。
- ◇この法案が成立しない可能性、議会が通過させてもバイデン大統領が拒否権を発動する可能性、拒否権を発動しなくても政策運営上無視する可能性などがある。
- ◇台湾問題に関する最大のリスクは2024年の大統領選挙で対中強硬派の共和党候補が次期大統領に当選することと見られている。

米国政治・社会の分裂は深刻

- ◇「米国は壊れている」との見方を多くの有識者が共有。
- ◇中絶禁止問題、銃規制等を巡り党派分裂はさらに深刻化。
- ◇最高裁、議会に対する不信感の高まり。
- ◇人種差別を食い止める有効な方策がみつからない。
- ◇世論調査の結果、回答者の44%が内戦リスクを懸念していることが判明。

(The Southern Poverty Law Center、6月1日公表、共和党支持者53%、民主党支持者39%)

中国が直面する課題

- ゼロコロナ政策に対する反発
- 大卒の就職難深刻化
- 不動産市場の停滞(住宅ローン不払い運動)
- 経済成長率の大幅な低下
- 消費者、企業経営者の慎重化
- 外資企業の中国市場に対する懸念増大
- 米中関係悪化: 米国によるデカップリング圧力

米中対立の深刻化

- ◇米中両国とも内政面で多くの難題を抱えている。
- ◇政権に対する国民からの支持を確保することを重視すれば、互いに相手国に対する強硬姿勢を弱めることが難しい。
- ◇米中両国とも内向き思考に縛られた外交政策から脱却できない状況が続く。
- ◇中国は米国の「一つの中国」政策を堅持するとの発言を信じなくなっている。

米国と欧州主要国とのギャップ

◇欧州の専門家は、欧州は米国ほどナイーブではないと指摘。

①中国に対する関与政策engagementが無意味であるとは考えていない。

②中国との経済的パートナーシップの関係を引き続き重視。

③米国が準備しているデカップリング志向型対中政策（半導体補助金法、対中競争法案）に追随する動きはまだ見られていない。

◇欧州の対中観：competitor, cooperator, rival

米国の対中観：権威主義（専制主義）VS 民主主義

◇2024年の選挙で共和党が勝利し、トランプ前大統領または彼と似た考え方の人物が大統領に就任すれば、米欧関係は再び崩壊するとの見方が根強く残っている。EUのアングロサクソンに対する不信任は根深い。

2025年の米中武力衝突リスク

◇以下の2つの条件が揃うと、標記リスクが高まる。

①台湾政策法が大きな修正なく成立

②2024年11月の大統領選挙で共和党候補が勝利

◇加えて、2024年の台湾総統選挙で頼清徳氏が次期総統に選出されればこれもリスクファクターとなる。

◇ただし、台湾が独立を選択しない可能性も十分あるとの見方もある。

2025年の米中武力衝突リスク

◇米国が想定する中国の軍事行動

制空権制圧のため中国は在日米軍基地をミサイル攻撃
(横田、横須賀、普天間、嘉手納)

◇台湾有事には自衛隊が参戦することが前提。

◇日本国民の間にその認識はほとんどない。

日本としての台湾有事リスクへの対応

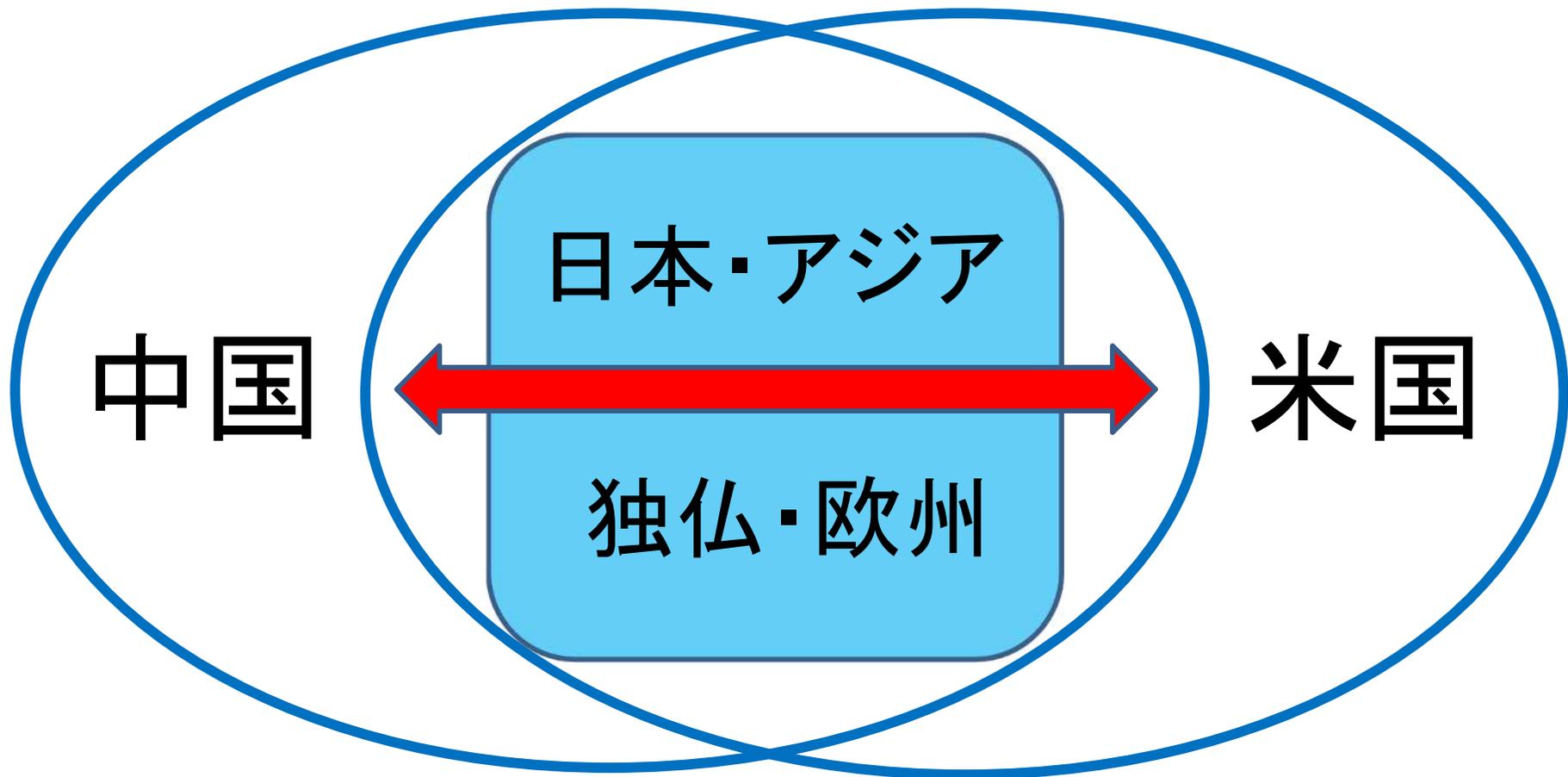
- ◇日本が戦場となり、自衛隊が参戦すれば、日本企業の対中投資リスクを懸念する次元を超えて、戦時下の日本の政治経済社会体制をどう考えるかという問題になる。
- ◇日本としてまず第一に考えるべき問題は、開戦後にどうするかという問題より、台湾有事を防ぐためにはどうすべきかということである。

日本として言うべきことを言う

- ◇米独仏の中国・東アジアの専門家は、台湾問題に関して、日本が対米追従一辺倒のように見えることを心配している。欧州は米国と一定の距離を保つ外交を展開してきている。
- ◇日本として米中両国に対し、言うべきことを言う姿勢が重要。
- ◇日本と仏独が中心となってアジアと欧州諸国とともに米中関係の鎮静化を訴えることが望まれる。
- ◇**中国の軍事的脅威に備えることは重要。それ以上に、米中武力衝突を回避させるための政治外交努力が重要。**

米中対立と日欧の協力

- ◇日欧は連携を強め、協力して米国、中国に対して働きかけることが重要。



2. 転換期を迎える中国経済

中国経済長期イメージ

2021年	8.1%
2022年	2.8% (世界銀行見通し)
2023～25年	5.0～5.5% (5%割れの可能性も)
2026～30年	3.0～5.0%
2031～40年	2～3% (世界平均を下回る)

グローバル社会は多極化の時代へ

期待成長率下方屈折の可能性

従来想定：2025年前後以降の成長率下押し要因

- 少子高齢化（生産年齢人口減少）の加速
- 都市化の減速
- 大規模インフラ建設の減少
- 国有企業の業績悪化

期待成長率下方屈折の可能性

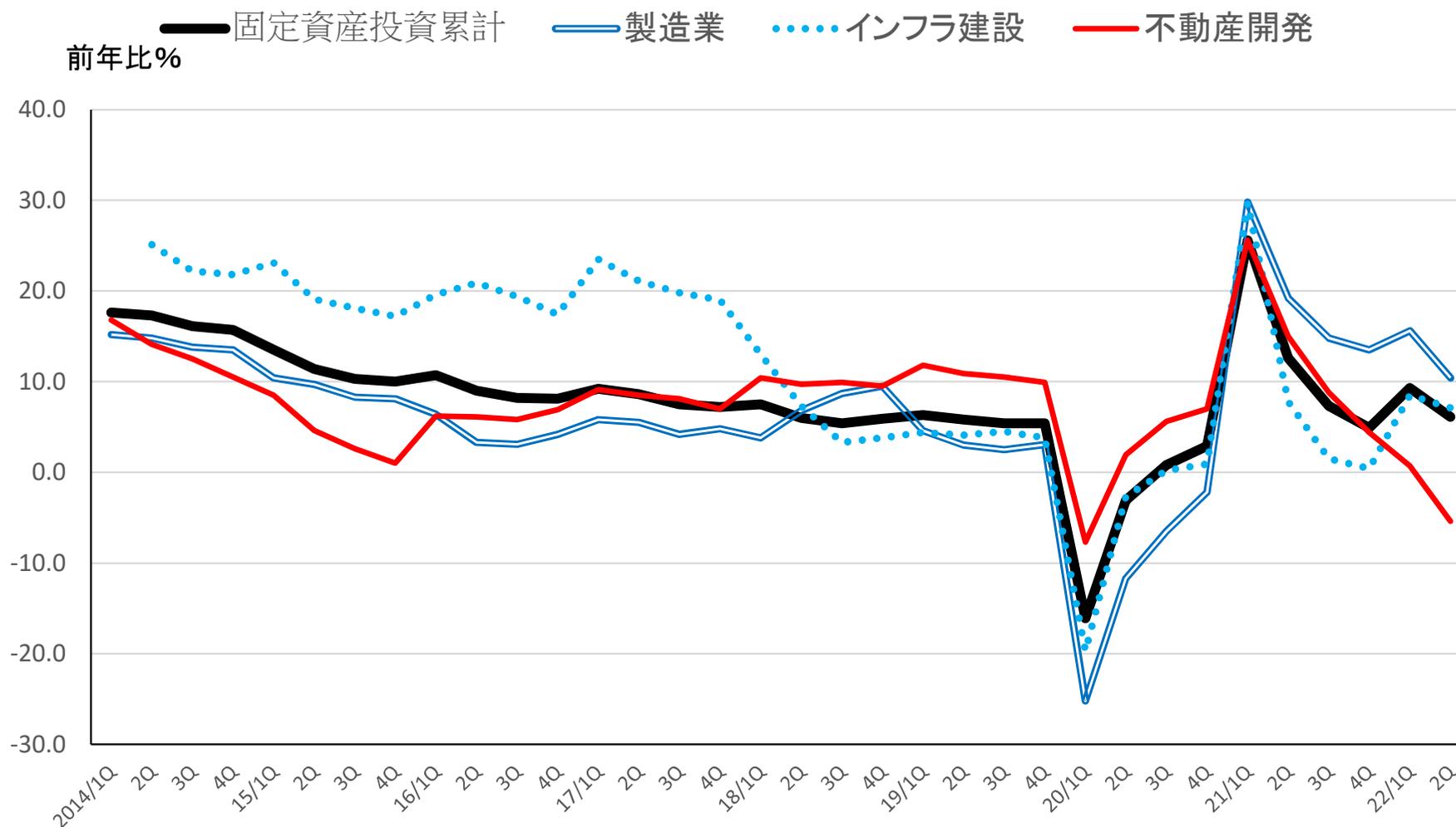
新たに加わった成長率下押し要因

- **コロナ感染の影響の先行き不透明**
- **大学・大学院卒の失業増大**
- **不動産市場の長期停滞**
- **世界経済の成長鈍化**
- **米中対立の深刻化**
- **人口減少(出生率の低下)**

従来想定比3年ほど早く高度成長期が終焉

産業分野別設備投資の伸び率

インフラ建設投資が堅調、不動産開発投資は低下



(資料CEIC)

不動産市場長期停滞の影響

- 1～2級都市の不動産市場は総じて安定保持
- 1990年代の日本のようなバブル崩壊は回避
- 3～4級都市の不動産価格は長期下落傾向
- 3～4級都市の多くは財政収入不足＋中小金融機関の経営破綻リスクに直面
- 地方経済の長期停滞が中央財政を圧迫
- 製造業にとって鉄鋼、セメント等素材の需要減

外資企業の対中投資姿勢

- ◇中国政府の外資企業誘致姿勢は引き続き積極的。
- ◇欧米政府は外交面で対中強硬姿勢を強めているが、高い競争力のグローバル企業は積極的な対中投資姿勢を保持。
- ◇欧米主要企業同様、従来から中国事業に積極的な日本企業は中国事業戦略の方針に変化はない。

欧州企業の対中投資姿勢

- ◇ドイツのシヨルツ首相は対中依存度を引き下げる方針を来年の早い時期に発表する予定。独主要企業はその方針に反対。
- ◇従来は中国からの撤退を検討する企業の比率は数%だったが、今年には23%に上昇。
- ◇撤退を検討している企業の大半は中国での業績が思わしくない企業。競争力の高い一流企業は投資姿勢に変化は見られていない。

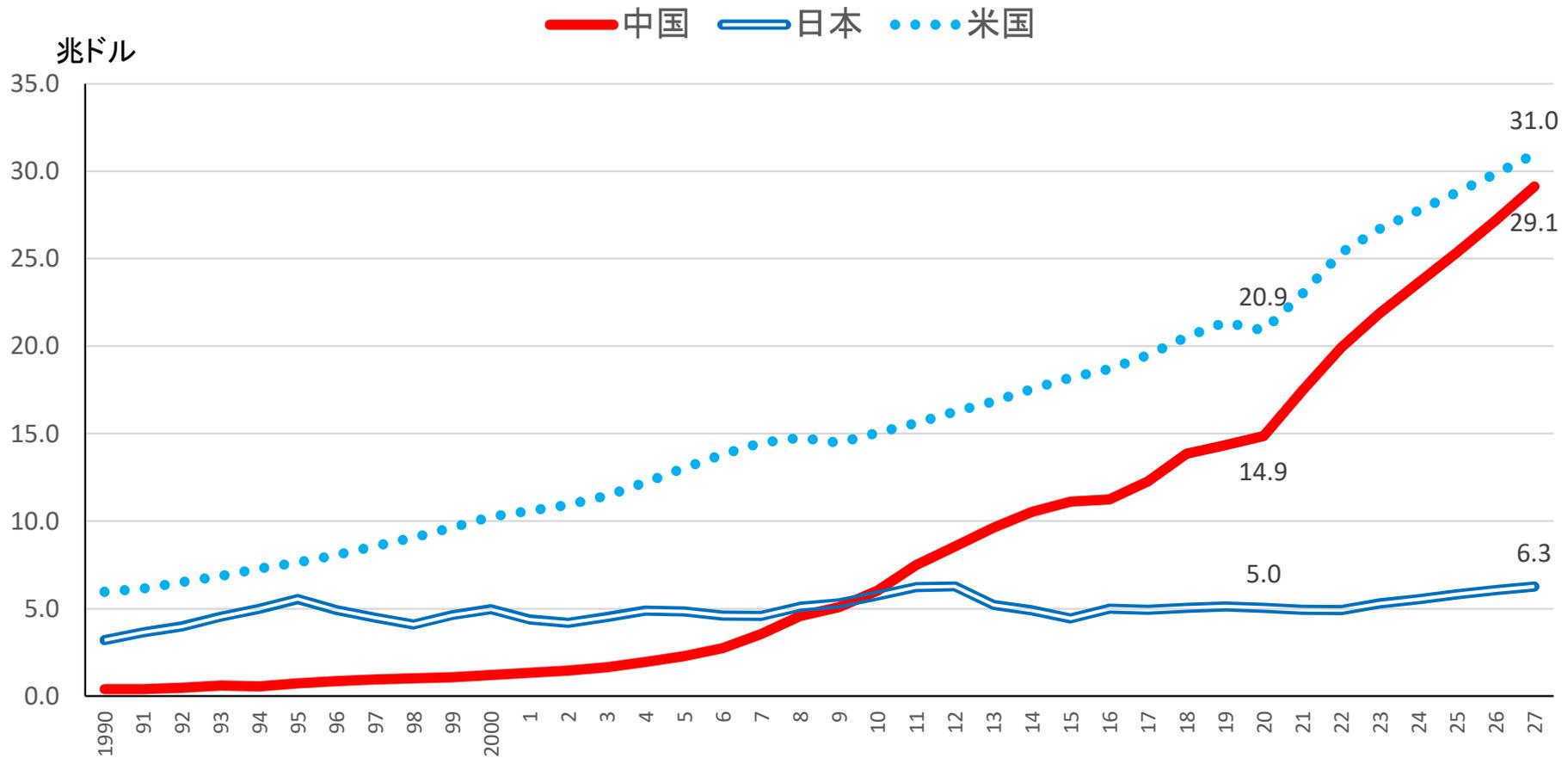
米国企業の対中投資姿勢

- ◇米国議会では対中競争法を審議中であるが、
米国企業の対中投資姿勢は依然積極的。
- ◇テスラは中国のEV、電池、太陽光パネルの先端技術を活用して米国でのビジネスを展開中。

日本企業の対中投資姿勢

- ◇日中関係は再び悪化しているが、経済関係は尖閣問題の後のように冷え込んではいない。
- ◇競争力の乏しい中小企業の撤退が増える可能性があるが、自動車、ロボット、半導体関連など中国市場で成功している企業は引き続き積極投資姿勢を持続。

日米中3国のGDP推移



(注) 中国GDPの対米比率: 2020年71.1%、2027年94.1%。

世界合計GDPに占めるシェア: 20年米国24.5%、中国17.4%、27年米国22.7%、中国21.4%。

(資料 IMF世界経済見通し 2022年4月)

「中国の発展は日本の発展、
日本の発展は中国の発展」

中国関連情報のメール配信サービスのご案内

私共キャノングローバル戦略研究所では、中国経済および日米中関係を中心に、瀬口清之研究主幹が定期的に作成する出張報告等のレポートをメール配信するサービスを無料で提供致しております。

このサービスのご利用を希望される方は、お手数でございますが、以下の方法にてご連絡下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

ご登録頂く人数等にとくに制限はございません。ご自身以外でもご同僚、お取引先、ご友人の方々など、上記情報にご関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、お気軽にご登録頂ければ幸いに存じます。

メール配信を希望される方は下記のURLより、お申し込みください。

<http://www.canon-igs.org/newsletters.html>

右のQRコードをご使用頂きますと、
スマホから簡単にアクセスできます。



キャノングローバル戦略研究所
TEL 03-6213-0550（代表）